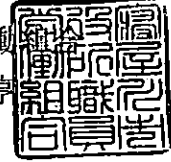


2023年11月6日

寝屋川市長
広瀬慶輔様

寝屋川市役所職員労働
執行委員長 青木 亨



2023年賃金確定等に関する要求書

貴職におかれましては、常日頃の地方自治確立に向けたご健闘に対し、心から敬意を表します。

つきましては、2023賃金確定等に関し、下記の事項について改善のための措置をとられるよう要求します。

記

1. 2023要求の基本項目

(1) 労使交渉・協議に関すること

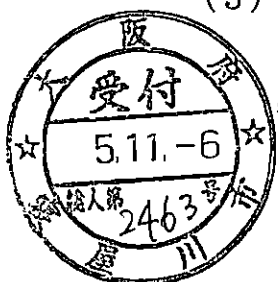
- ① 賃金・労働条件の決定にあたっては、労使交渉・協議の実施とそれにもとづく合意によるものとし、労使による自主決着とすること。
- ② 職場の存廃や業務の委託などをはじめ、職員の賃金・労働条件に大きな影響を与える事項については、事前の労使協議を適切に行うこと。

(2) 人事院勧告にもとづき、初任給水準をはじめ、再任用職員を含むすべての職員の月例給水準を引き上げること。また、会計年度任用職員の給与については、4月から遡及的に改定すること。

(3) 一時金の支給月数を改善すること。会計年度任用職員の期末手当については常勤職員と同じ支給月数にしたうえで、制度開始時以降の常勤職員の一時的改定率を考慮し、0.15月分を引き上げること。また、期末手当の支給要件にかかる週当たりの勤務時間については、総務省事務処理マニュアルの例に準じて、週当たり15時間30分以上勤務する職員を対象に支給するよう改善すること。

(4) 「主査制度の廃止」以降の人事・給与制度については、労使協議のもと早急に構築すること。

(5) フレックスタイム制については、公正・公平な観点から常に検証を行い、より良い制度改革を行うこと。また、人員不足が生じている部署に対して必要な人員を増やすこと。



- (6) 2024 年度予算編成に向けて、総人件費の確保や社会保障の充実を含む予算の確保を行うこと。特に会計年度任用職員への勤勉手当支給も含めた処遇改善のため、財源を確保すること。
- (7) 再任用職員の給与について、65 歳まで段階的に定年が引き上げられることをふまえ、給料月額を抜本的に引き上げること。また、生活関連手当についても支給すること。

2. 労働条件の確保

- (1) 週休日の振替運用の適正化をはかること。
- (2) 時間外・休日・深夜労働は原則的に行わないこと。
- (3) 所定労働時間を超える労働については割増賃金を支給すること。
- (4) 勤務状況が見えにくいことをもって成果主義型の人事評価、不当な人事評価を行わないこと。
- (5) 妊娠中の女性職員については業務の軽減等の配慮を行うこと。
- (6) 高齢職員の多様な働き方を確保する観点から、高齢者部分休業制度を導入すること。

3. 労働時間、労働安全衛生等について

- (1) 労働者の休息時間を確保するため、勤務間インターバル制度を導入すること。制度導入において、最低 11 時間のインターバルを設定し、これにより出勤時間が所定労働時間の開始時間を超える場合には、その時間を勤務時間として取り扱うこと。災害時などの緊急時においては、連続勤務時間の上限を最大で 24 時間として設定すること。
- (2) 勤務時間管理を徹底し、特定の職場、特定の職員に偏っている時間外労働縮減に向けた実効ある対策を講じること。年次休暇の完全取得促進施策を進めること。
- (3) 職場環境整備など労働安全衛生活動の充実を図ること。とりわけ、メンタルヘルス対策をより充実させること。
- (4) インフルエンザ予防接種の補助については、同居家族まで拡大すること。

4. 人事施策等について

- (1) 人事評価制度については、人材育成、組織活性化、勤務意欲の向上等の視点から労使協議を十分実施すること。評価者研修を充分に行うこと。
- (2) 行政需要に対応する必要人員の確保のため、所要の予算措置を講ずること。
- (3) 中途採用者の給料は、職務の内容や責任、職務経験等を考慮して定めることとし、他の職員との均衡の観点から、昇格・昇給の運用について改善すること。

- (4) 現業職員の新規正規職員の採用を再開すること。
 - (5) 病気休暇者の代替要員を速やかに配置すること。
5. 地域公共サービスの質の確保と、公共サービスを担う地域労働者の処遇確保・公正労働が実現されるよう、自治体予算における委託費、補助金の確保・改善を図ること。また、総合評価方式による入札制度の改革や、公契約条例制定に取り組むこと。
6. 任期付職員および臨時的任用職員の賃金・労働条件等の改善について
任期付職員および臨時的任用職員の給料および諸手当の支給、昇給・昇格などについては、任期の定めのない常勤職員に適用する基準にもとづき行うこと。
7. 会計年度任用職員の賃金・労働条件等の改善について
地方自治法の改正をふまえ、会計年度任用職員に勤勉手当が支給できるよう条例改正を行うこと。また、2024年4月以降の期末・勤勉手当の支給月数は、常勤職員と同月数とすること。
8. その他
- (1) 地方公務員法第28条に基づく失職の特例を条例に定めること。
 - (2) 2017年に成立した改正地方自治法(2020年4月施行)で、地方公共団体の長や職員などの地方公共団体に対する損害賠償責任について、職務の遂行において善意でかつ重大な過失がないときは、賠償責任額の上限を定め、それ以上の額は免責できるよう条例で定められるようになった。寝屋川市においても総務省が政令で示した上限基準額を最低基準として条例化すること。

以 上